

# 四半期報告書

第152期 第1四半期

自 平成 29 年 4 月 1 日  
至 平成 29 年 6 月 30 日

**スズキ**株式会社

(E02167)

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	6
第4 【経理の状況】 .....	7
1 【四半期連結財務諸表】 .....	8
2 【その他】 .....	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	17

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年8月9日

**【四半期会計期間】** 第152期第1四半期  
(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

**【会社名】** スズキ株式会社

**【英訳名】** SUZUKI MOTOR CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 鈴木俊宏

**【本店の所在の場所】** 静岡県浜松市南区高塚町300番地

**【電話番号】** 053-440-2030

**【事務連絡者氏名】** 財務部長 河村了

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区東新橋二丁目2番8号  
当社東京支店

**【電話番号】** 03-5425-2158

**【事務連絡者氏名】** 東京支店長 赤間俊一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第151期 第1四半期 連結累計期間	第152期 第1四半期 連結累計期間	第151期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	754,031	869,313	3,169,542
経常利益 (百万円)	61,278	99,509	286,693
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	37,956	65,432	159,956
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△46,495	96,765	227,158
純資産額 (百万円)	1,133,153	1,471,847	1,387,041
総資産額 (百万円)	2,711,855	3,177,300	3,115,985
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	86.03	148.30	362.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	86.01	148.28	362.48
自己資本比率 (%)	33.8	37.4	35.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	112,694	63,044	366,315
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△96,580	△44,588	△288,564
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	98,503	23,751	89,505
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	552,435	658,656	614,031

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の連結売上高は8,693億円と前年同期に比べ1,153億円（15.3%）増加しました。国内売上高は軽自動車販売の増加等により2,669億円と前年同期に比べ169億円（6.8%）増加しました。海外売上高はインド、欧州等での四輪車や二輪車の販売増等により6,024億円と前年同期に比べ984億円（19.5%）増加しました。

連結利益の面では、営業利益は日本、アジア、欧州での損益改善等により851億円と前年同期に比べ259億円（43.8%）増加、経常利益は995億円と前年同期に比べ382億円（62.4%）増加、親会社株主に帰属する四半期純利益は654億円と前年同期に比べ274億円（72.4%）増加しました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

#### ① 四輪車

四輪車事業につきましては、国内売上高は昨年度に投入した「ワゴンR」、「スイフト」など新型車の販売貢献等により前年同期を上回りました。海外売上高はインドや欧州等での販売増等により前年同期を上回りました。この結果、四輪車事業の売上高は7,873億円と前年同期に比べ1,029億円（15.0%）増加しました。営業利益は日本、アジア、欧州での損益改善等により794億円と前年同期に比べ236億円（42.4%）増加しました。

#### ② 二輪車

二輪車事業につきましては、売上高は新型スーパースポーツバイク「GSX-R1000」や新興国向けスポーツバイク「GSX-R150」の販売貢献等により616億円と前年同期に比べ109億円（21.6%）増加しました。営業利益は前年同期の営業損失6億円から20億円へと黒字になりました。

#### ③ 特機等

特機等事業につきましては、売上高は船外機の欧州向け輸出の増加等により204億円と前年同期に比べ15億円（7.9%）増加しました。営業利益は諸経費等の増により37億円と前年同期に比べ3億円（7.4%）減少しました。

所在地別の業績につきましては、日本、欧州、アジア、その他の各所在地で増収増益となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は3兆1,773億円（前期末比613億円増）、負債の部は1兆7,055億円（前期末比235億円減）、純資産の部は1兆4,718億円（前期末比848億円増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは630億円の増加と前年同期の1,127億円の増加に比べ、497億円減少しました。これは前期の決算に伴う税金支払いが増加したことや、インドのマルチ・スズキ・インディア社で7月からの物品・サービス税（GST）導入に伴う影響から6月の出荷を抑制したことなどによります。投資活動では有価証券、有形固定資産の取得など446億円の資金を使用（前年同期は966億円の資金減少）しました結果、フリー・キャッシュ・フローは184億円のプラス（前年同期は161億円の資金増加）となりました。財務活動では短期借入の実施等により238億円の資金が増加（前年同期は985億円の資金増加）しました。

その結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は6,587億円となり、前期末に比べ447億円増加しました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間における、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たな発生はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、300億円です。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	491,000,000	491,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 です。
計	491,000,000	491,000,000	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	491,000,000	—	138,014	—	144,364

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 49,717,500	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 147,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 441,050,400	4,410,504	—
単元未満株式	普通株式 84,900	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	491,000,000	—	—
総株主の議決権	—	4,410,504	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、1,100株(議決権11個)含まれています。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式97株及び浜名部品工業株式会社(議決権に対する所有割合35.7%)所有の株式48株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スズキ株式会社	静岡県浜松市南区高塚町 300番地	49,717,500	—	49,717,500	10.13
(相互保有株式) 浜名部品工業株式会社	静岡県湖西市鷺津 933番地の1	147,200	—	147,200	0.03
計	—	49,864,700	—	49,864,700	10.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清明監査法人による四半期レビューを受けています。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	693,952	719,906
受取手形及び売掛金	349,224	346,308
有価証券	338,756	329,722
商品及び製品	234,730	236,301
仕掛品	40,537	50,929
原材料及び貯蔵品	56,847	51,011
その他	247,273	258,355
貸倒引当金	△5,349	△5,735
流動資産合計	1,955,973	1,986,800
固定資産		
有形固定資産	756,344	758,576
無形固定資産	2,683	3,050
投資その他の資産		
投資有価証券	335,787	374,927
その他	65,614	54,462
貸倒引当金	△399	△399
投資損失引当金	△18	△117
投資その他の資産合計	400,984	428,873
固定資産合計	1,160,012	1,190,500
資産合計	3,115,985	3,177,300
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	428,063	410,130
電子記録債務	83,070	83,417
短期借入金	216,601	242,644
未払法人税等	31,863	20,232
製品保証引当金	76,995	77,867
その他	351,526	335,789
流動負債合計	1,188,121	1,170,082
固定負債		
新株予約権付社債	200,400	200,375
長期借入金	222,870	228,561
その他の引当金	12,956	14,143
退職給付に係る負債	63,099	59,596
その他	41,495	32,695
固定負債合計	540,822	535,370
負債合計	1,728,943	1,705,452

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	138,014	138,014
資本剰余金	144,035	144,035
利益剰余金	1,058,549	1,112,067
自己株式	△191,051	△191,051
株主資本合計	1,149,548	1,203,065
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98,827	102,864
繰延ヘッジ損益	1,269	△603
為替換算調整勘定	△119,236	△107,170
退職給付に係る調整累計額	△10,543	△10,656
その他の包括利益累計額合計	△29,683	△15,565
新株予約権	126	126
非支配株主持分	267,049	284,221
純資産合計	1,387,041	1,471,847
負債純資産合計	3,115,985	3,177,300

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	754,031	869,313
売上原価	539,621	622,873
売上総利益	214,410	246,440
販売費及び一般管理費	155,250	161,367
営業利益	59,159	85,072
営業外収益		
受取利息	2,567	10,750
受取配当金	2,135	1,283
持分法による投資利益	597	813
その他	3,095	6,098
営業外収益合計	8,395	18,946
営業外費用		
支払利息	1,114	1,197
有価証券評価損	0	-
為替差損	3,398	981
その他	1,763	2,329
営業外費用合計	6,276	4,509
経常利益	61,278	99,509
特別利益		
固定資産売却益	365	188
投資有価証券売却益	-	1,281
特別利益合計	365	1,470
特別損失		
固定資産売却損	41	43
減損損失	84	-
特別損失合計	125	43
税金等調整前四半期純利益	61,518	100,936
法人税等	14,879	23,161
四半期純利益	46,638	77,775
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,681	12,342
親会社株主に帰属する四半期純利益	37,956	65,432

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	46,638	77,775
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,721	6,013
繰延ヘッジ損益	△205	△1,859
為替換算調整勘定	△85,094	15,535
退職給付に係る調整額	72	△287
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,184	△410
その他の包括利益合計	△93,133	18,990
四半期包括利益	△46,495	96,765
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△32,334	79,516
非支配株主に係る四半期包括利益	△14,161	17,249

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	61,518	100,936
減価償却費	37,237	40,221
減損損失	84	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△344	333
受取利息及び受取配当金	△4,703	△12,033
支払利息	1,114	1,197
為替差損益(△は益)	5,195	727
持分法による投資損益(△は益)	△597	△813
有形固定資産売却損益(△は益)	△323	△145
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△1,281
売上債権の増減額(△は増加)	11,618	6,317
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,991	30
仕入債務の増減額(△は減少)	7,817	△21,263
未払費用の増減額(△は減少)	2,949	△10,967
その他	5,224	△15,322
小計	133,781	87,935
利息及び配当金の受取額	4,332	11,357
利息の支払額	△699	△1,277
法人税等の支払額	△24,720	△34,970
営業活動によるキャッシュ・フロー	112,694	63,044
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,586	△27,730
定期預金の払戻による収入	2,519	47,176
有価証券の取得による支出	△97,270	△77,473
有価証券の売却及び償還による収入	40,097	92,323
有形固定資産の取得による支出	△40,118	△48,009
その他	1,778	△30,876
投資活動によるキャッシュ・フロー	△96,580	△44,588
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△126,775	29,298
長期借入れによる収入	48,401	17,000
長期借入金の返済による支出	△15,782	△10,525
社債の発行による収入	200,500	-
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△7,502	△11,915
非支配株主への配当金の支払額	△327	△98
その他	△9	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,503	23,751
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,271	2,416
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	102,346	44,624
現金及び現金同等物の期首残高	450,088	614,031
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 552,435	※ 658,656

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
在外販売会社他	2,051百万円	1,405百万円

2 当社は効率的な資金調達を行うため、取引銀行6行とコミットメントライン契約を締結しています。コミットメントライン契約に係る借入未実行残高は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
コミットメントライン契約の総額	250,000百万円	250,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	250,000百万円	250,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	595,983百万円	719,906百万円
有価証券勘定	326,141 "	329,722 "
計	922,125百万円	1,049,628百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△43,548 "	△61,250 "
償還期間が3か月を超える債券等	△326,141 "	△329,722 "
現金及び現金同等物	552,435百万円	658,656百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	7,501	17.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	11,914	27.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	四輪車	二輪車	特機等	計
売上高	684,448	50,684	18,897	754,031
セグメント利益又は損失(△) (注)1	55,762	△561	3,958	59,159

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	四輪車	二輪車	特機等	計
売上高	787,314	61,618	20,381	869,313
セグメント利益 (注)1	79,396	2,009	3,665	85,072

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書における営業利益です。

2 各セグメントの主要製品及びサービスは以下のとおりです。

セグメント	主要製品及びサービス
四輪車	軽自動車、小型自動車、普通自動車
二輪車	二輪車、バギー
特機等	船外機、電動車いす、住宅

(参考情報)

参考情報として、所在地別の業績を以下のとおり開示します。

所在地別の業績

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：百万円)

	日本	欧州	アジア	その他の地域	計	消去	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	314,708	95,379	309,726	34,217	754,031	—	754,031
(2)所在地間の内部売上高又は振替高	139,414	55,214	28,044	103	222,776	△222,776	—
計	454,122	150,593	337,770	34,321	976,808	△222,776	754,031
営業利益	26,670	2,056	23,587	885	53,199	5,959	59,159

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：百万円)

	日本	欧州	アジア	その他の地域	計	消去	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	328,822	110,132	390,263	40,095	869,313	—	869,313
(2)所在地間の内部売上高又は振替高	169,565	47,490	26,129	66	243,251	△243,251	—
計	498,388	157,622	416,392	40,161	1,112,565	△243,251	869,313
営業利益	47,248	6,362	32,685	1,253	87,550	△2,478	85,072

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 ……ハンガリー、ドイツ、英国、フランス

(2) アジア ……インド、インドネシア、タイ、パキスタン

(3) その他の地域 ……米国、オーストラリア、メキシコ、コロンビア

3 当社及び連結子会社の所在地を基礎として区分しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	86円03銭	148円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	37,956	65,432
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	37,956	65,432
普通株式の期中平均株式数(株)	441,187,121	441,217,828
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	86円01銭	148円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	99,866	67,986
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2021年満期ユーロ円建取得条項(交付株数上限型)付転換社債型新株予約権付社債及び2023年満期ユーロ円建取得条項(交付株数上限型)付転換社債型新株予約権付社債	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月9日

スズキ株式会社  
取締役会 御中

## 清明監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	今	村	了	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岩	間	昭	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	今	村	敬	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスズキ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スズキ株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。